

調査目的

- 県の職業能力開発施策検討の基礎資料とするため、事業所が求めている人材、職種、技能等や研修の実施状況などの動向、県が実施する産業人材育成に対するニーズを把握
- 前回調査は令和元年度。職業能力開発計画策定に先立ち実施
- 新たに県が実施する職業訓練の科目等についてのニーズを把握するため、高校生、高等技術専門校訓練生を対象とした調査を実施

調査対象

- ① 企業ニーズ調査（県内企業3,000社）
小規模事業者から大企業まで無作為抽出
- ② ハローワーク調査（県内16か所）
- ③ 高等学校調査
ア 進路指導担当教員（県内全高等学校）
イ 生徒（2年生約500人）**新**
高技専に入校実績のある県立高校15～20校程度
- ④ 高等技術専門校訓練生（約500人）**新**

調査項目

- ① 従業員に求める能力、資格
従業員の過不足、研修の実施状況
デジタル人材の育成、リスキリングの実施状況
- ② 企業、求職者からニーズの高い職種、資格
- ③ 希望する進路、進路に関する相談相手
就職先決定で重視する点
就職先として興味のある分野
県内企業への就職意向、高技専の認知度
- ④ 入校動機、高技専を知ったきっかけ
満足度、県内企業への就職意向

高校生・訓練生への調査で若者のニーズを把握

調査実施後の計画策定スケジュール

令和6年度（結果とりまとめ後）

計画の方向性検討

令和7年度

庁内検討会議、方向性策定
計画骨子、素案策定

令和8年度

パブリックコメント
県議会議決

令和9年度以降

進行管理・評価

